

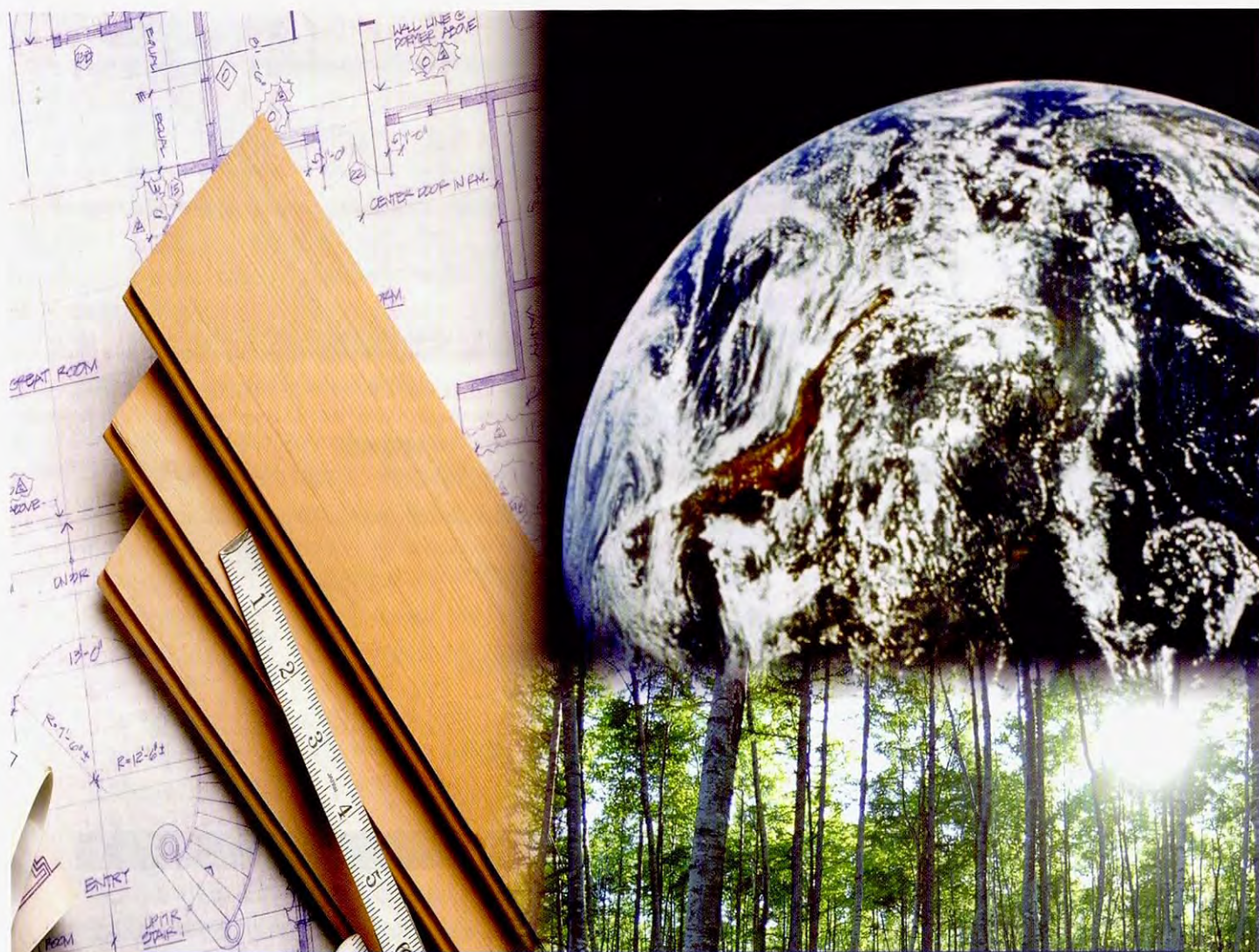
# ICET



No. 51

2008 vol. 17

## Toward a more livable earth



### 目次

中国雲南省における温室効果ガス排出量削減支援事業 .....	2
2008中学生地球環境塾 .....	4
CTI環境技術移転セミナー(中国) .....	6
七夕まつり .....	7
ICETT研究開発事業成果報告会 .....	9
平成20年度 カーボンオフセット年賀寄附金配分事業(モンゴル) .....	10
愛・地球博基本理念継承発展事業 環境関連技術に関する研究者招聘事業(スリランカ) .....	11
グローバルフェスタJAPAN 2008に出展・外務大臣表彰 .....	12

# 中国雲南省における温室効果ガス排出量削減支援事業

Energy Efficiency Improvement Program in Yunnan Province

## ■概要

ICETTは、経済産業省の補助事業の一環として、中国の関係機関と連携して、「中国における温室効果ガス排出量削減支援事業」を平成20年4月1日から実施しています。本事業では、中国雲南省と甘粛省を対象とし、エネルギー効率向上による温室効果ガス排出量削減を通じて、地球温暖化防止に貢献することを目的としています。今回は雲南省の事業を紹介します。

## ■背景

近年、地球温暖化は世界規模で取組むべき環境問題としてますます注目を浴びており、国際的な連携や各国独自の体制の中でその対策が急がれています。世界で二番目に多くの温室効果ガスを排出している中国は、自国、特に工業部門が排出する温室効果ガス削減をとり進めており、11次五ヵ年計画では2010年までにGDP単位当たりのエネルギー使用量を20%削減するという拘束力を持つ目標を掲げています。中央政府や地方政府の呼びかけのもと、過去2年間で省エネルギーを実現することができましたが、掲げられた目標を達成するには一層の努力が求められています。

こうした状況にある中国において、ICETTは、2007年度に清華大学孟（M）教授をはじめとする中国専門家チームの協力を得て、省エネルギーニーズ調査を実施し、雲南省政府が省エネルギー政策の整備を、また、省エネルギー技術サービスセンターが企業でのエネルギー効率向上の対策実施を積極的に進めていることが把握できました。雲南省はエネルギー多消費産業が多く、プラント設備や生産プロセスは旧式のものも多く、省のエネルギー消費量削減には効果的な省エネルギー対策を更に進める必要があります。

こうした背景から、本事業では、雲南省を対象とし、エネルギー効率向上による温室効果ガス排出量削減を通じ、地球温暖化防止に貢献することを目的として活動を実施しています。

## ■事業の目的と概要

本事業では、地球温暖化防止への貢献を目的に、事業の対象をエネルギー多消費産業の一つである化学肥料産業に絞り、同産業でのエネルギー効率向上による温室効果ガス排出量削減を目標としています。事業の実施においては、モデル企業での省エネルギー診断や、省エネルギー技術およびエネルギー管理方法の改善等の技術指導により、実際にエネルギー消費量を削減し、目標達成に直接的に貢献するのみ

ではなく、化学肥料産業全体を対象とした研修会において、日本で培った経験や技術を移転および普及し、参加者の省エネルギーへの理解向上を図り、間接的な目標達成も目指します。

また、モデル企業での省エネルギー診断にあわせて、企業および雲南省省エネルギー技術サービスセンターに対して技術指導を実施し、より効果的なエネルギー効率向上への取組みが実施できるように能力を向上させ、雲南省でのエネルギー対策の強化を目指します。さらに、モデル事業で得られた成果を地域および同種産業へ幅広く浸透させることにより、持続的且つより大きな効果を得られるように技術普及活動を実施します。

事業実施サイト 中国雲南省



Copyright© 2003-2004 中国まるごと百科事典

## ■事業内容

本事業は、(1) モデル企業での省エネルギー、(2) 省エネルギー研修の2つの活動によって構成されます。

### (1) モデル企業での省エネルギー

雲南省の化学肥料産業において現行の生産プロセスからエネルギー利用効率の高い生産プロセスへの移行を促進することを目的として、モデル事業を実施しています。

モデル事業では、5月にモデル企業選定調査、8月にモデル企業における省エネルギー診断を実施しました。

#### ① モデル企業選定調査

雲南省内の化学肥料工場から、モデル事業の対象

企業2社を選定するため、5社を対象に簡易省エネルギー診断を実施しました。調査では、日本側専門家が中心となり、企業関係者への聞き取りおよび現場視察を行いました。調査後、簡易省エネルギー診断結果と、省エネルギーの実行意欲と体制、エネルギー消費の規模、省エネルギーのポテンシャル、省エネルギーの汎用性の選定基準をもとに、プロジェクトチームで評価および協議を行い、支援対象とするモデル企業として雲天化(ユンティエンファ)国際化工株式会社雲峰(ユンフワン)と通海(トウハイ)化工有限会社を選定しました。



化学肥料工場での省エネルギー診断

## ② モデル企業における省エネルギー診断

モデル企業2社において、簡易省エネルギー診断に基づく、企業内での検討の進捗状況を確認するとともに、詳細な省エネルギー診断を実施しました。モデル企業は、5月の簡易省エネルギー診断による専門家の改善提案を受けて、前向きに検討しており、エネルギー効率向上に向けて積極的に取り組む姿勢が伺われました。

専門家は、より効果的な改善に向けてモデル企業に助言および指導するとともに、詳細な省エネルギー診断により新たなエネルギー効率改善の提案を行いました。

また、提案された改善技術を理解し、改善の実施を促進させるために、各企業において省エネルギー講習会も開催しました。



化学肥料工場職員への省エネルギー指導

## (2) 省エネルギー研修

7月14日から18日にかけて研修を実施し、雲南省の省政府関係者及び化学肥料産業の企業経営層を含めた66名が参加しました。初日は、雲南省の省エネルギー政策や中国の省エネルギー促進に対する政府補助金、日本の省エネルギー対策について講義を行いました。講義では、各専門家が現在世界的に懸念されているエネルギー需要や温室効果ガス排出量について言及したことで、企業に早急な対策が求められている省エネルギーと地球環境の現状との関係について参加者の理解も向上しました。2日目と3日目の講義では、日本側専門家が、工場での単体機器およびプロセス改善の省エネルギー等の技術的情報を提供しました。4日目は、中国側専門家が、エネルギー監査およびエネルギー保全計画について講義を行いました。エネルギー監査については、その必要性や監査報告書で取りまとめる内容等が説明されました。最終日には、参加者が研修後に自社で自主的な省エネルギー活動に取掛かるために、工場におけるエネルギー効率向上の課題をテーマにして、グループディスカッションを行いました。

研修後のアンケートでは、これまでの研修よりも事例を通じた省エネルギーについて具体的な説明があり、実用的な情報を得ることができたという意見が多く見られました。



企業経営層を対象とした省エネルギー研修会

## ■ 今後の活動

今後、モデル事業では、専門家が提案したモデル企業でのエネルギー効率改善について、改善による期待効果や投資対効果等を含めて、実施の可能性を各企業で検討します。12月には、再度モデル企業を訪問し、企業が検討した内容ならびに今後実施する改善項目について確認および指導を行う予定です。また、モデル企業で把握された化学肥料産業における省エネルギー対策を省内の同種化学肥料産業に普及し、産業全体での具体的な省エネルギー対策を促進するため、ワークショップを開催します。(塩谷・永坂)

# 2008中学生地球環境塾

(平成20年度 四日市市委託事業)

ICETTでは、未来を担う子どもたちに地球環境問題について関心を深め、また国際的視野に立ち考えてもらおうと、2002年から「子ども地球環境塾」(2007年から中学生対象、それ以前は小学生)を開催しています。

今年は、四日市市制111周年を記念して四日市市の友好都市である中国天津市と姉妹都市である米国ロングビーチ市から中高生を迎え、市内の塩浜中学生と一緒に環境問題について考え、意見交換を行い、国際協力の必要性を理解してもらうという目的で開催しました。

## さまざまな体験を通して、お互いを理解しあい、一緒に考え、ふれあいました

8月12日。夏真っ盛りの中、天津市とロングビーチ市から、それぞれ中学生8人と引率者2人、そして四日市内の中学生8人が続々とICETTに到着しました。総勢28名。いよいよ、9日間の共同生活の始まりです。

まずは、四日市の町を知ってもらおうと、市内見学に出かけました。巡視艇「かもめ」に乗船し、四日市港内を見学しました。その後バスで移動し、四日市公害の発生地、第1コンビナート付近も見学しました。もちろん、四日市公害の歴史と四日市市の環境保全についての講義も受けました。環境と経済の調和についての内容では、学生から厳しい質問も飛び出し、みんな熱心に聴き入っていました。中部電力の見学施設川越電力館テラ46では、発電の仕組みを知り、自分で自転車をこいで発電するという実験も行いました。必死で自転車をこぐ学生とそれを応援する学生たちの中には、まったく国境はありませんでした。川越火力発電所では、構内に入り、直接発電現場を見学するなど、貴重な体験をしました。

お互いを知るため、それぞれの町・港・学校紹介を行いました。天津市は人口約1,024万人、北京や上海などと並ぶ中央直轄市で、渤海湾に面し、昔から海の玄関口として栄えていました。経済発展が目覚ましく、工業都市として開発が進んでいます。一方、ロング

ビーチ市は、人口約47万人のカリフォルニア州南部の大きな郊外都市で、太平洋に面し、油田も有する港湾工業都市です。

今回の環境塾では日本文化に直接触れることが出来る体験が目白押しでした。竹うちわ作りでは、竹製の骨組みに刷毛でのりを付け、和紙を貼り付け、乾燥させれば完成です。簡単そうに見える作業ですが、お手伝いをしてくれた四日市消費者協会や北河原田女性会の皆さんの助けを借りて完成させました。また、どんなものでも包んで持ち歩きが出来る風呂敷の使い方も教えていただきました。これらは、日本人が、日本人が昔から使ってきたものです。扇風機やエア



コンよりうちわ、レジ袋より風呂敷を使おうというもので、いずれも環境にやさしい生活スタイルです。作成したうちわには、お互いがメッセージを書き込み、大切に母国へ持って帰りました。「一生の宝物です。」ととてもうれしそうに話してくれたのが、印象的でした。

もうひとつ日本ならではの体験をしてもらいました。NPO法人自然と子どもを育てる会の方に竹をつないでいただき、流しそうめんを楽しみました。慣れな



い箸と流れるそうめんに悪戦苦闘の様子でしたが、それでも食欲旺盛でした。そうめんだけでなく、流れるきゅうりやトマトにも大満足でした。これらの食材は地場産のもので、輸送・梱包にも余分な燃料を使わず、環境にやさしく、また食の安全面でも安

心して食べることができました。天津市とロングビーチ市の18人は、ホームステイも経験しました。ホストファミリーに歓迎され、期間は残念ながら短かったのですが親切にいただき、別れる時は、とても名残惜しそうでした。

## 中学生環境サミットに参加しました

今回の「中学生地球環境塾」の最大のイベントは、四日市市と四日市市環境フォーラムが主催する「中学生環境サミット」への参加です。

このサミットもまた、次世代を担う青少年の役割について、国際的な視野から考え、環境活動の実践へとつなげることを目的とし、開催されました。

日本環境ジャーナリストの会副会長、村田佳壽子氏の基調講演の後、天津市とロングビーチ市、四日市市、それぞれのわが町・わが港を紹介しました。

続いて、それぞれの市の環境についての発表が行われました。この発表のため、学生たちは毎晩遅くまで議論を交わし、苦勞して発表原稿を作り上げました。天津市では、大気汚染が大きな問題になっています。特に自家用車の普及が進み、人体への影響はもちろん、酸性雨現象なども問題化しています。これを解決するために、燃料電池の開発や環境教育の普及活動などが効果的であるという発表でした。ロングビーチ市では、大気汚染と水質管理、ごみ問題が取上げられました。これらの改善策としてさまざまな取組みが行われていることが紹介されました。四日市市は、やはり四日市公害の状況、企業や自治



体の対応策が紹介されました。また自分たちで出来るエコ活動やリサイクルについての提案もありました。どのチームもよく考えてあり、素晴らしい発表になりました。

サミットの最後には、「緑あふれる美しい地球を守るため、私たちがこの環境サミットをきっかけとして、手をつなぎ輪となって、地球環境を守るために行動していきます。」と全員で決意表明がなされました。

## 「自分が動くことで、周りを変えられることがわかった」

「環境塾」終了後参加者から、たくさんの感想をいただきました。いくつか紹介します。

・今回特に印象に残ったのは、ごみの分別。煩わしいように思えるが、細かい分別には科学性があり、これからは自分もしっかり分別を心がけようと思う。(天津市)

・より多くの生徒を巻き込んで環境問題に取り組むために出来ることがまだまだたくさんあると気付いた。(ロングビーチ市)

・口で言うだけでなく、実際に取組まないといけないことがわかった。(四日市市)

ほんの一部ですが、今回の研修で、みんな自分なりに出来ることを見つけたり、見つけようと模索している途中だったり、それぞれの意識の中に少しずつ変化が出てきたようです。

また、多くの参加者からは、「それぞれの国につ

いて学ぶことができ、それぞれの環境保護活動に感動した。」「他国の人とたくさんふれあうことができたので、これからも続けて欲しい。」という声も聞かれました。

参加者にとって、この多感な時期に他国の同年代の学生と交流できたことは、彼ら自身の未来にも何らかの影響があるのではないかと思います。それは、決してマイナスではなく、プラスのものであると確信しています。9日間という長い研修期間でしたが、彼らにとっては短すぎたようです。最後は、男の子も女の子もみんな涙の別れとなりました。皆様のご協力により、全員が最後まで無事に研修を終了し、帰国できたことに感謝します。また、担当者として、24人のみんなの笑顔が見られたことに感謝します。謝辞！ Thank you! ありがとう！ (矢田)

# CTI環境技術移転セミナー

(平成19年度 経済産業省 補助事業)

## 概要

国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の実施をサポートするため、1995年の第1回締約国会議（COP1）で、気候変動防止技術イニシアティブ（Climate Technology Initiative: CTI）が創設され、国際エネルギー機関（IEA）実施協定として2003年7月正式に発足しました。CTIは温室効果ガス削減に役立つ技術移転を目的として活動を行っています。ICETTはCTI事務局として、昨年度はキエフと北京で環境技術移転セミナーを開催しました。両セミナーでは気候変動対策に関係する産業界、金融機関、政府や関連機関の専門家が一堂に会し、気候変動防止に寄与するエネルギー利用高効率化、再生可能エネルギー技術の移転に関する幅広い知見や、技術移転事業等から得た豊富な経験を共有することで、環境調和型技術の移転を促進しました。今回は北京でのセミナーについてご紹介します。

## 北京でのCTI環境技術移転セミナー

### 「アジア諸国における省エネルギー及び再生可能エネルギー技術の普及」

2008年2月21日～22日、ICETTとCTIは、中国科学院の協力を得て、「アジア諸国における省エネルギー及び再生可能エネルギー技術の普及」をテーマとしたセミナーを中国北京市で開催しました。

セミナーでは、

- (1) 省エネルギー
- (2) 再生可能エネルギー
- (3) 資金調達

について、これまでの技術移転の成功事例からの教訓を共有するとともに、今後の技術移転の可能性を探ることを目的としました。

省エネルギー技術に関しては、火力発電所及び製鉄所における省エネルギー技術の移転事例が紹介され、技術のみならず、その保守、運転管理により省エネルギーの効果が最大限に発揮されることが強調されました。

再生可能エネルギーに関しては、風力発電、粉砕発電、バイオガス技術の事例が紹介されました。中国を始めアジア諸国は豊富な再生可能エネルギー資源が確認されていますが、一般的に風力やバイオマスなどの再生可能エネルギーは化石燃料エネルギーよりもコストが高く、リスクを伴うことが大きな障害となっており、

その障害の克服の方策が議論されました。

資金調達のテーマでは、クリーン・エネルギー技術の移転・普及プロジェクトへの資金調達に焦点をあてて、プロジェクト開発者、国際金融機関、地方金融機関等の専門家が、支援のための融資制度やメカニズムについて、その特徴や便宜性に関する説明を交えながら紹介しました。また、国際機関による資金計画作成のための能力向上や研修活動を通じたプロジェクト実施支援、CDMプロジェクトに関わるリスクについても発表されました。それらの中で、資金計画作成段階での専門家による助言や指導、プロジェクト初期段階での専門的分析や公的機関等への橋渡しといったサービスの提供などがプロジェクトの成否を左右する重要な要素であることが述べられました。



パネルディスカッション

国際機関の他、中国及びアジア地域からのパネリストによるパネルディスカッションでは、民間セクターの積極的な関与を高める政策支援や、金融機関からの資金調達を円滑に進めるための技術評価機関の活用、今後さらに支援が必要と考えられる中小企業に対する資金計画作成などに関わる能力向上のための支援などが議論されました。（浅野）



セミナーの開会式

# 七夕まつり

27ヶ国の人が集まりました

7月5日、ICETTに滞在中研修員とホームステイ・ホームビジットなどでお世話になった地域のご家庭の皆さんとの交流を目的に七夕祭を開催しました。

研修員はJICAより委託された「化学産業における環境管理技術」、「京都メカニズム担当者養成」、「中南米地域循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理」の3コースの研修にそれぞれ参加しており、実に27ヶ国32名の研修員と日本人関係者の方々と賑やかな夜になりました。短冊に様々な願いを書いた華やかな笹の葉が出来上がりました。

花火の終了後には、中南米の研修員がダンスを披露してくれました。ICETTで実施している研修は環境技術を学ぶだけでなく、互いの文化や習慣などを知る機会でもあります。

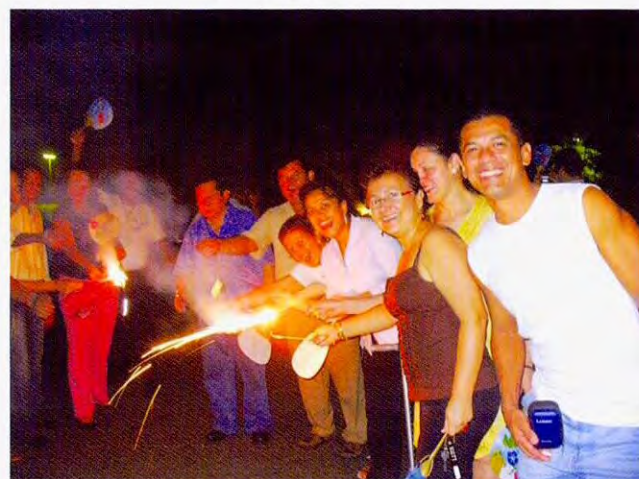


何を書いたのかな??



ドミニカとブラジル（浴衣）の研修員と地域の子ども

今後も地域の皆さんに親しみを持っていただき、ICETTや研修員の国々に関心をもっていただけるような交流の場を企画していきたいと思えます。（田村）



花火ではみんなニコニコ顔

QUIZ：どこの国？

答えは次頁にて



# 参加した27カ国



**研修参加国：**

1アルゼンチン、2ブータン、3ボリビア、4ブラジル、5ブルキナファソ、6カンボジア、7コロンビア、8コスタリカ、9ドミニカ共和国、10エジプト、11エルサルバドル、12グアテマラ、13ホンジュラス、14インド、15ケニア、16ラオス、17メキシコ、18ネパール、19ニカラグア、20パナマ、21パラグアイ、22ペルー、23サウジアラビア、24ソロモン、25チュニジア、26ベネズエラ、27ベトナム  
 (アルファベット順)

**【国紹介】**



**§ ブルキナファソ (地図5)**

ブルキナファソとは"善良な民の土地"という意味です。人口約1400万人、公用語はフランス語です。首都はワガドゥグー。主要産業はとうもろこし、タロイモなどの農業です。サバナ気候で雨季と乾季がはっきりしています。



**§ ニカラグア (地図19)**

太平洋とカリブ海に面した国で、人口約515万人、公用語はスペイン語です。首都はマナグア。主要産業は農牧業でコーヒー、バナナ、さとうきび、牛肉、葉巻など。一年中高温多湿ですが雨季と乾季があります。



**§ ソロモン諸島 (地図24)**

南太平洋のメラネシアにあり9州で構成されており、熱帯雨林に囲まれた島が多いのが特徴です。人口約53万人、公用語は英語です。首都はホニアラ。第一次産業の木材や魚を主としています。気候は1年を通して高温多湿。7月7日はイギリスからの独立記念日でもあります。



**§ チュニジア (地図25)**

人口約1017万人、公用語はアラビア語・フランス語です。首都はチュニス。農業（小麦・オリーブなど）、鉱業（石油・セメントなど）、工業（繊維など）、観光業など様々な産業が発達しています。比較的過ごしやすい気候に恵まれています。



# ICETT 研究開発事業成果報告会

(京都議定書目標達成産業技術開発促進事業・産業公害防止技術開発事業)

## ICETTの技術開発事業

平成2年(1990年)設立以来、ICETTは国内外の企業、大学、研究機関との密接な連携のもと、日本及び諸外国の実態に即した地球環境保全のための適正技術の開発と地球環境保全に資する先端技術の開発のための研究開発事業を進めてきました。本事業の中心は、通商産業省(現経済産業省)において創設された地球環境保全関係産業技術開発促進事業(1990～2002年)およびその後継事業(2003～2007年)である京都議定書目標達成産業技術開発促進事業と産業公害防止技術開発事業であり、多くの技術開発が遂行され、その成果を国内外で報告しています。

## 国内 研究成果報告会

国内での研究成果報告会は、毎年夏に開催しています。報告会では前年度の技術開発の成果を発表し、評価・情報交換等を行っています。

京都議定書目標達成産業技術開発促進事業と産業公害防止技術開発事業の最終回となる平成19年度分の成果報告会は平成20年7月9日(水)に名鉄グランドホテルにおいて約100名が参加して開催されました。報告会では合計14件の技術開発の成果が発表され、技術評価委員の先生方や、企業・行政等からの参加者により、活発な意見交換が行われました。



2008年7月国内成果報告会発表風景

## 国内 研究成果報告会

ICETTでは国内だけでなく、2005年度から、技術開発完了テーマから各国の実情にあったテーマを選び、中国、東南アジア諸国でも研究成果報告会を開催しています。まず2006年1月に四日市市友好都市である天津市で開催されました。非常に好評で、天津市招待で、同年12月天津経済技術開発区[TEDA]でも開催しました。

天津市は面積が三重県の2倍と広さがあり、参加者は全く別といっても良いほどでした。



2007年12月ハノイでの成果報告会

その後2007年2月にタイ・マプタプットで、さらに12月にベトナム・ハノイ参加者70名で開催しました。

2008年2月には比国化学工業技術者協会の招待で比国セブ島で170名参加し開催されました。

今後もICETTでは各国のニーズにマッチングした技術開発成果を海外に紹介して、地球環境の改善に努める役割を果たして参ります。(上村)



2008年2月フィリピンでの成果報告会

# 平成20年度 カーボンオフセット年賀寄附金配分事業

モンゴル国ウランバートル市を対象とした環境教育・学習の指導者育成のための国内受入研修

モンゴル国では、1990年以降の民主化、市場経済化に伴い、全国の人口の約半数が首都ウランバートル市に集中し、大気汚染、水質汚濁、廃棄物の不法投棄などさまざまな環境問題が起こっています。そのため、ICETTは三重県からの委託を受け、平成18年度より2年間、モンゴルのウランバートル市バヤンズレフ区における環境改善を目的とした事業（アジア自治体環境支援プログラム（ECA）事業）を実施してきました。この事業を通じ、これらの環境問題がいずれも人々の暮らしに深く関わっていることから、人々の環境保全意識を高め、環境改善に向けた取組みを一層進める必要性があることがわかりました。

そこで、今回郵便事業株式会社のカーボンオフセット年賀寄附金を受け、同国における環境教育・学習のキーパーソンとなるエコ・アジア大学教職員2名とナライハ区の環境教育関係者3名を招聘し、環境教育・学習に関する知識と意識の向上を目的とした研修を実施しました。

## 【研修の主な内容】

1. 国及び地方自治体における環境教育について
2. 学校における環境教育について
3. 地域・企業における環境教育について



自動車排気ガスのサンプリング

研修員は三重県や四日市市の教育担当者や大学の専門研究者などによる講義や、環境問題に取り組む中学校、高等学校、三重県環境学習情報センター、四日市市環境学習センター訪問などを通して、自分たちの知識を深めると共に、今後自国での活動には、どのような手法で環境教育をすすめていくかなど討論の機会もももって活発に意見を交わしました。



四日市公害資料館（四日市市環境学習センター内）見学

研修終了後、研修員から「最初は日本の取組み例を、そのまま自国に持ち帰ろうと思っていたが、この研修を通して各機関・個人の努力を目の当たりにし、自分たちが学んだ事を生かして、自分たちが中心となってモンゴルに合った方策を立て、今後の活動へとつなげていかなければならない」という明らかに意識向上が感じられるコメントがありました。帰国後研修員は、日本での研修の成果を学校や地域で発表することが義務付けられており、ICETTはその報告を年度内に受ける予定となっています。この研修の経験が、モンゴルにおける環境教育・学習を推進する上での大きな成果につながる事を期待しています。（松岡）



ICETTでの集合写真

# 愛・地球博基本理念継承発展事業 環境関連技術に関する研究者招聘事業

平成19年度事業のフォローアップ活動【スリランカ編】

「愛・地球博」は121ヶ国が参加し2005年9月に成功裏に閉幕しましたが、「地球的課題に対する世界の叡智の結集とその国際交流」という基本理念を継承発展させるべく、現在も様々な取組みが行われ、その一環としてICETTでは平成19年度より環境分野の優れた研究者を日本へ招聘し、研究活動で得た知識や技術を自国に移転することを目的とした事業を実施しています。

平成19年度はイラン、イラク、エジプト、スリランカから4名の研究者を招聘しました。スリランカからは環境天然資源省・中央環境局(CEA)に勤務するRanawaka Arachchi(愛称ワーニカ)さんが大阪大学大学院近藤明研究室で6ヶ月間、「PM10の分析と原因物質」をテーマとして研究を行い本年3月に帰国しました。首都コロombo市では大気質の自動測定を行っています。PM10(粒径 $10\mu\text{m}$ 以下の浮遊粒子)はデータ収集のみで分析が行われていません(機関誌50号で紹介)。



コロombo市内の大気自動測定局

9月初め、近藤先生とICETTがCEAを訪問し、帰国後の活動内容の聴き取りと所属先における本事業/活動に対する評価を確認するためのフォローアップを行いました。面会したのは、ワーニカさんとCEA局長を始めとする上司、同僚の皆さんです。まず訪問して驚いたのは、面会した多くの方がJICA研修員として来日経験があり、親日家揃いでした。

スリランカには自然環境の悪化、排水由来の水質問題、固形廃棄物管理の問題、そして都市部における交通渋滞や建設などによる大気の問題などの環境問題があり、ヒアリングではこれらを含め、地球温暖化対



首都コロomboの風景

策や企業に対する規制、学校を対象とした環境意識啓発など様々な分野における取組みや今後の課題を聞きました。

ワーニカさんは帰国後半年たったばかりで、CEAでの大気質分析に飛躍的改善をもたらすまでには至っていませんが、CEAとして、PM10サンプラーのろ材変更など指摘事項の改善を念頭に置く意識改革が進んでいる点は評価されます。

近藤先生からは大気分析に関する講義をしていただき、今後もCEA側データの分析など支援するといわれ、CEAに大変喜ばれました。



近藤先生講義(後列中央青服がワーニカさん)

本事業は2012年度まで計画されており、今年度はタイ(2名)、インドネシア、イランから4名の研究者が8月に来日し、順調に研究を進めています(詳細は次号報告予定)。(南川)

## グローバルフェスタJAPAN 2008に出展

10月4、5日の両日、東京の日比谷公園にて、グローバルフェスタJAPAN 2008が開催されました。当日は、秋らしい清々しい晴天にも恵まれ、昨年の79,345人の来場に対し、約96,000人と17,000人近い来場者の増加となりました。

本年度のグローバルフェスタJAPAN 2008は『世界へ響け！地球を守るメッセージ ～ひとりひとりが「地球市民」～』をテーマとし、MOFA、JICA、JANICが共催し、政府関係・国際機関・地方自治体・各国企業・大使館関係・青年海外協力隊関連・NGO関連等の約250団体の国際協力活動を紹介し、国際協力をより身近なものに感じてもらうとともに、国際協力の現状・必要性及び理解と認識を深めてもらうというイベントです。

当日は161,636平方メートルという広大な会場内の2ヶ所のステージで、ライブ・セミナー・トークショーなどの催しが行われました。

その他にも、各種のデモンストレーション、民族衣装の体験、スタンプラリーなど、展示のみではなく参加型のブース・企画が見られ、多数の来場者で賑わいました。

ICETTのブースへは環境関連学部の学生を始めとした多くの方々が来場され、環境への意識の高さが伺えるイベントとなったことが感じられました。

ICETTは途上国に向けた環境技術移転の活動状況紹介を紹介するとともに、具体的な事業紹介・環境クイズ等を通じ、環境及び国際協力についての啓発活動を行いました。

多くの方に環境クイズにご参加頂いたり、国際協力について興味深く聞いて頂いたり、ICETTの活動について知って頂くには良い機会となりました。

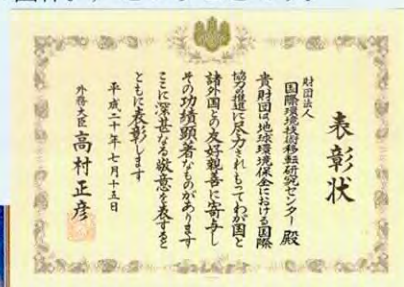


## 外務大臣表彰

今年、弊財団は外務省が主催する「外務大臣表彰」に選ばれ、去る7月15日、専務理事の倉が高村外務大臣から直に表彰状を戴きました。

外務大臣表彰とは国際関係の様々な分野で活躍し、日本と諸外国との友好親善関係の増進に功績のあった個人や団体に贈られるもので、弊財団の表彰理由は『平成2年の設立以来、産業公害防止、地球環境保全に係る政策や技術等を移転するため、研修員の受け入れを行い、平成19年7月末現在でその数は国内外から合わせて5581人になっている。さらに、専門家派遣、草の根型支援、開発調査等、我が国のODA事業における中核的協力機関として貢献された。』というもので、永年の活動が認められ、喜ばしい次第で、更なる活動に努めたいと考えています。

今回の表彰は、個人54名、団体26団体（うち国内での受賞者は個人8名、9団体。海外での受賞者は46名、17団体。）ということです。



前列中央が高村外務大臣、後列左端が倉専務理事

